

各位

## 増加が続く人件費に対して多くの企業が負担感、原資確保への取組みが不可欠 ～人件費増加が県内企業に与える影響と対応に関する調査～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 矢野 一成）は、このたび標記の調査結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2025年6月1日発行の「IRC Monthly」2025年6月号に掲載予定です。

記

### 【調査概要】

「IRC Monthly」2025年4月号でお伝えしたように、今春闘では県内企業の約8割が賃上げを予定するなど賃上げ機運は着実に高まっている。一方で、企業にとって人件費をめぐる環境は、春闘だけでなく最低賃金引き上げや社会保険適用対象の拡大など厳しさを増している。そこで、今後も増加が予想される人件費について、県内企業における現状と課題を把握するためアンケートを実施した。

1. 最近の最低賃金引き上げには約7割が「負担あり」（「大いに負担」＋「やや負担」、以下同）と回答した。特に、今春闘の賃上げ見通しが「据え置き」「未定」の企業ほど「負担あり」の割合が高く、賃上げへの息切れ感がうかがえる。
2. 最低賃金の全国加重平均目標に対しては、約4割が「対応できない」（「どちらかといえば対応できないと思う」＋「対応できないと思う」と回答した。賃上げ見通しが「据え置き」「未定」の企業ほど「対応できる」（「対応できると思う」＋「どちらかといえば対応できると思う」）の割合に低下傾向がみられることから、定例給与と最低賃金の両方が上昇していくことの厳しさと継続性が懸念される。
3. 社会保険適用対象の拡大に対しては、約6割が「負担あり」と回答した。特に、賃上げ見通しが「据え置き」の企業では「負担あり」が7割を超えており、社会保険料負担も賃上げ判断に大きな影響を与えている。
4. 増加が続く人件費に対して、多くの県内企業が負担を感じ、将来の業績や収益への不安もみられた。現在の人手不足の環境下で、収益以上の人件費負担を強いられていることが要因と考えるが、持続性の観点からは人件費の原資確保が最優先の課題である。
5. これまでの低成長・低賃金から人件費の増加見通しが続く環境へと変わるなか、今後は企業収益による対応力の差がより明確に表れてくる可能性がある。企業には、価格転嫁による原資確保に向けた短期的な取組みと、生産性向上など長期的な視点からの取組みによる収益力の強化が不可欠である。

以上